

## 平成 28 年度 当初予算案の概要

平成 28 年 2 月  
市民総務部財政課

### “復興を踏まえて新たなまちの形を創生していく「復興・創生の年」”

#### 1. 予算案の規模

- 一般会計の規模は 39,290,000 千円(対前年度比△15.7%)
- 一般会計と特別会計の規模は 62,891,500 千円(対前年度比△11.9%)
  - ・一般会計の歳出規模は、39,290,000 千円で前年度から 7,320,000 千円(△15.7%)の減となった。
  - ・復興事業などの震災関連予算は、19,895,911 千円を計上。高度衛生管理型荷さばき所整備事業の減などにより、前年度から 6,251,820 千円(△23.9%)の大幅な減となった。
  - ・特別会計の歳出規模は、23,601,500 千円で前年度から 1,183,000 千円(△4.8%)の減となった。主に震災関連事業が減となり、魚市場事業では、建替えに伴う事業費の減により 239,800 千円の減。また、北浜地区及び藤倉地区の復興土地区画整理事業でも 305,700 千円の減となった。国民健康保険事業では、被保険者の減による給付費の減や共同安定化拠出金の減などにより 474,400 千円の減となった。

(単位:千円)

	28 年度	27 年度	増減額	増減率
一般会計	39,290,000	46,610,000	△7,320,000	△15.7%
うち震災関連経費	19,895,911	26,147,731	△6,251,820	△23.9%
特別会計	23,601,500	24,784,500	△1,183,000	△4.8%
うち震災関連経費	5,493,230	6,256,866	△763,636	△12.2%
合計	62,891,500	71,394,500	△8,503,000	△11.9%
うち震災関連経費	25,389,141	32,404,597	△7,015,456	△21.6%

## 2. 一般会計予算の特徴点

### 【概要】

#### ◎人口減少対策とまちの活力再生の解決につながる取り組みに重点配分

⇒「第5次塩竈市長期総合計画」において、少子高齢化が急激に進む現状を踏まえ、「定住人口戦略プラン」や本市独自の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に位置付けた施策、事業を重点化し、「おいしさと笑顔がつどうみなとまち塩竈」実現のための事業を予算化

#### ◎「震災復興計画」を大きく進捗させるための事業を予算化

⇒災害公営住宅整備や海岸通地区震災復興市街地再開発事業など住まいと暮らしの再建と産業・経済の復興を大きく進捗させるための事業を予算化

#### ◎安心できる暮らしの実現と好循環を生み出す事業の推進

⇒一億総活躍社会の実現のため、本市においても市民が安心できる暮らしの実現のため、生活環境の向上と産業振興を図る。具体的には、国民健康保険税の引下げ、子ども医療費助成の年齢拡大や、地域の商業振興のため割増商品券を発行

### 【財源の特徴】

(千円)

項目	28年度	27年度	増減額	増減率	内容
市税収入	5,567,579	5,518,441	49,138	0.9%	新築家屋や企業による設備投資の増による固定資産税の増等
地方交付税	8,339,956	12,589,482	△4,249,526	△33.8%	普通交付税・震災復興特別交付税の減
地方債	2,532,800	2,758,000	△225,200	△8.2%	特殊要因を除いても市債は減
基金繰入金	14,661,941	10,634,784	4,027,157	37.9%	復興交付金基金やふるさとしおがま復興基金の活用

### 【財源対策】

○経常経費の削減、財政調整基金及び市債管理基金の取り崩しなどの財源対策を実施。

行財政改革推進計画については、復興事業への人員確保の対応のため一時凍結している。今後は安定した財政運営を図るため、「多様な人材の活用」及び「アウトソーシングの推進」など財源不足対策を盛り込んだ見直しを早急に策定する。

復興事業の躍進と安定財政運営のバランス確保が課題である。

### 3. 歳入の主な状況(一般会計)

#### (1)市税

○市税収入は 5,567,579 千円で前年度から 49,138 千円の増(対前年度比+0.9%)

- ・個人市民税は課税人員・課税所得が増となったことにより、60,249 千円の増(+2.8%)
- ・法人市民税は H27 に創設された地方法人税(国税)の影響や収益減により 61,147 千円の減(△18.3%)
- ・固定資産税は新築家屋の増や企業の設備投資により 51,814 千円の増(+2.5%)
- ・収納率は前年度を上回る 93.9%(前年度 92.7%)とし、基幹収入の確保に努める。

(単位：千円)

	28 年度	27 年度	増減額	増減率
市民税	2,498,674	2,499,572	△898	△0.0%
個人市民税	2,226,137	2,165,888	60,249	2.8%
法人市民税	272,537	333,684	△61,147	△18.3%
固定資産税	2,092,041	2,040,227	51,814	2.5%
軽自動車税	105,366	90,100	15,266	16.9%
市たばこ税	436,528	463,824	△27,296	△5.9%
都市計画税	434,970	424,718	10,252	2.4%
計	5,567,579	5,518,441	49,138	0.9%

#### (2)地方交付税

○地方交付税は 8,339,956 千円で前年度から 4,249,526 千円の減(前年度比△33.8%)

- ・普通交付税は 4,772,000 千円で前年度から 243,000 千円(△4.8%)の減となった。主な要因は、地方財政計画における地方税収の増や、人口の減少などによるものである。
- ・地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は 659,900 千円(△11.6%)となり、国の地方財政計画での発行抑制により 86,300 千円の減となった。
- ・普通交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な交付税」は 5,431,900 千円(△5.7%)となった。
- ・特別交付税は 540,975 千円(+8.2%)を計上。地域おこし協力隊、コンビニエンスストア証明書交付事業等により前年度から 40,975 千円の増となった。
- ・震災復興・復興事業の地方負担分や災害派遣職員関係費にかかる経費への財源措置として、震災復興特別交付税 3,026,981 千円(対前年度比△4,047,501 千円、△57.2%)を計上。

(単位：千円)

	28 年度	27 年度	増減額	増減率
地方交付税	8,339,956	12,589,482	△4,249,526	△33.8%
普通交付税 ①	4,772,000	5,015,000	△243,000	△4.8%
特別交付税	540,975	500,000	40,975	8.2%
震災復興特別交付税	3,026,981	7,074,482	△4,047,501	△57.2%
臨時財政対策債 ②	659,900	746,200	△86,300	△11.6%
① +② (実質的な普通交付税)	5,431,900	5,761,200	△329,300	△5.7%

### (3)市債

○市債は 2,532,800 千円で前年度から 225,200 千円の減(対前年度比△8.2%)

- ・災害公営住宅等の整備に係る公営住宅建設事業債が 984,800 千円の大幅増。
- ・臨時財政対策債は地方財政計画での発行抑制により 86,300 千円の減。
- ・利率見直しによる銀行等引受債の償還に係る借換債は 1,228,700 千円と大幅減。

(単位:千円)

	28 年度	27 年度	増減額	増減率
普通建設事業充当分	265,800	224,300	41,500	18.5%
普通建設事業充当分(災害関連)	1,221,200	172,900	1,048,300	606.3%
災害援護資金貸付金分	36,000	36,000	0	0%
借換債	349,900	1,578,600	△1,228,700	△77.8%
臨時財政対策債	659,900	746,200	△86,300	△11.6%
計	2,532,800	2,758,000	△225,200	△8.2%
特殊要因	1,607,100	1,787,500	△180,400	△10.1%
特殊要因除く	925,700	970,500	△44,800	△4.6%

### (4)繰入金

○繰入金は 14,661,941 千円で前年度から 4,027,157 千円の増(対前年度比+37.9%)

- ・東日本大震災復興交付金基金繰入金は 13,220,378 千円で前年度から 3,701,310 千円(38.9%)の増なった。主に災害公営住宅整備事業など復興事業の本格実施のため大幅な増となった。
- ・ふるさとしおがま復興基金繰入金 688,618 千円で 248,272 千円(56.4%)の増となった。主に本市独自の復興事業である「ふるさと復興枠」の財源等として活用している。
- ・財源不足を補うため財政調整基金は 423,615 千円で 23,325 千円(△5.2%)の減となった。

(単位:千円)

	28 年度	27 年度	増減額	増減率
基金繰入金	14,661,941	10,634,784	4,027,157	37.9%
財政調整基金	423,615	446,940	△23,325	△5.2%
市債管理基金	254,142	227,212	26,930	11.9%
その他特目基金	13,984,184	9,960,632	4,023,552	40.4%
(うちふるさとしおがま復興基金)	(688,618)	(440,346)	(248,272)	(56.4%)
(うち復興交付金基金)	(13,220,378)	(9,519,068)	(3,701,310)	(38.9%)
他会計繰入金	0	0	0	0.0%
特別会計繰入金	0	0	0	0.0%
計	14,661,941	10,634,784	4,027,157	37.9%

#### 4. 歳出の主な状況(一般会計)

(単位:千円)

	28年度	27年度	増減額	増減率
義務的経費	10,846,828	12,110,690	△1,263,862	△10.4%
人件費	4,311,473	4,329,787	△18,314	△0.4%
扶助費	3,992,985	3,943,790	49,195	1.2%
公債費	2,542,370	3,837,113	△1,294,743	△33.7%
普通建設事業費	13,485,988	17,537,241	△4,051,253	△23.1%
補助事業	13,225,471	17,384,073	△4,158,602	△23.9%
単独事業	260,517	153,168	107,349	70.1%
国県事業負担金	0	0	0	—
災害復旧事業	1,046,000	1,851,904	△805,904	△43.5%
繰出金	7,732,556	9,323,351	△1,590,795	△17.1%
その他行政経費	6,178,628	5,786,814	391,814	6.8%
計	39,290,000	46,610,000	△7,320,000	△15.7%
(うち震災復旧・復興関連事業)	(19,895,911)	(26,147,731)	(△6,251,820)	(△23.9%)

##### (1) 震災復旧・復興関連事業

○震災復旧・復興関連事業として19,895,911千円を計上。(対前年度比△6,251,820、△23.9%)

##### 【主要事業】

事業名	事業費(千円)	備考
災害公営住宅整備事業	8,881,580	災害公営住宅にかかる道路整備・建物買取等を行うもの。
漁業集落防災機能強化事業 (桂島・野々島・寒風沢)	1,056,800	浦戸地区(桂島・野々島・寒風沢)において嵩上げ工事等により集落環境を改善し、防災機能の強化を図るもの。
漁港施設災害復旧費	1,046,000	被災した漁港施設の災害復旧費
高度衛生管理型荷さばき所整備事業	865,795	高度衛生管理に対応した新魚市場の整備工事
海岸通地区震災復興市街地再開発事業	826,640	組合施行による震災復興市街地再開発事業により都市環境を整備し、中心市街地の復興を図るもの。
港町地区津波復興拠点整備事業	613,800	津波発生時にマリゲート塩釜を中心とする防災復興拠点及び交通拠点の機能を維持するための施設として防災拠点施設と津波避難デッキを整備する。
災害派遣職員関係費および 任期付き職員人件費	404,234	・派遣職員の人件費負担金および賃貸住宅家賃等 ・任期付き職員の人件費
宅地防災対策支援事業	41,200	宅地再建のために、所有者自らが盛土等の嵩上げ工事や擁壁工事等に要した費用の一部を助成するもの。
災害援護資金貸付金	36,000	災害により負傷又は、住居、家財の損害を受けた方に対し、生活の再建に必要な資金を貸し付けるもの。
特別会計繰出金(復旧・復興事業分)	4,389,812	震災復旧・復興事業を行う特別会計への繰出金 対象会計:市場・下水道、漁業集落排水、北浜復興区画、藤倉復興区画、水道

## (2) 義務的経費

○義務的経費は 10,846,828 千円で前年度から 1,263,862 千円の減(対前年度比△10.4%)

- ・人件費は、4,311,473 千円で 18,314 千円減(△0.4%)となった。主に災害派遣職員の減による派遣職員負担金、災害派遣手当の減などによる。
- ・扶助費は、3,992,985 千円で 49,195 千円増(+1.2%)となった。福祉サービス費や子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等支給事業の増などによる。
- ・公債費は、2,542,370 千円で 1,294,743 千円減(△33.7%)。主な要因は過去に発行した銀行等引受債の借換に係る償還の減によるものである。なお、借換などの特殊要因を除いた実際の公債費は、2,181,144 千円で 65,058 千円減となった。

## (3) 普通建設事業費

○普通建設事業費は 13,485,988 千円で前年度から 4,051,253 千円の大幅減(対前年度比△23.1%)

- ・復興関連事業は、12,944,698 千円で 4,090,895 千円減となった。主に高度衛生管理型荷さばき所整備事業の減によるものである。28 年度は北浜地区や清水沢地区、錦町東地区などの災害公営住宅整備事業、指定避難所である塩釜ガス体育館のトイレを整備する指定避難所環境改善事業などを計上。
- ・上記特殊要因を除いた補助事業は、345,336 千円で 16,619 千円減となった。再生可能エネルギー事業の皆減などによるものである。
- ・単独事業は、195,954 千円で 56,261 千円増となっている。議会中継システム設備更新事業や遊ホール音響調整卓更新事業などを計上している。

## (4) 繰出金

○繰出金は 7,732,556 千円で前年度から 1,590,795 千円の減(対前年度比△17.1%)

- ・交通事業は、海水浴場の再開などにより事業収入の増となったことや、平成 18 年建造の市営汽船「うらと」の地方債償還が終了したことなどにより 70,318 千円で△19,455 千円の減となった。
- ・社会保障関係の事業会計である国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業への繰出金合計は、3 会計で 1,449,998 千円と、111,891 千円増(前年度比+8.4%)となった。
- ・病院事業では、病院特例債などの地方債償還が終了したことなどにより 426,020 千円で 194,164 千円の減となった。
- ・下水道事業は、復興交付金事業の減により 4,634,030 千円で△1,130,774 千円減(前年度比△19.6%)
- ・北浜地区・藤倉地区復興土地区画整理事業は 2 事業で 855,000 千円と、△305,700 千円の減(前年度比△26.3%)

## 【他会計繰出金一覧】

(単位:千円)

会 計	28 年度	27 年度	増減	増減率
交通事業	70,318	89,773	△19,455	△21.7%
国民健康保険事業	543,394	447,283	96,111	21.5%
魚市場事業	67,378	60,298	7,080	11.7%
下水道事業	4,634,030	5,764,804	△1,130,774	△19.6%
漁業集落排水事業	41,119	36,521	4,598	12.6%
公共用地先行取得事業	143,500	105,300	38,200	36.3%
介護保険事業	730,517	717,885	12,632	1.8%
(保険事業勘定)	(729,679)	(717,116)	(12,563)	(1.8%)
(サービス事業勘定)	(838)	(769)	(69)	(9.0%)
後期高齢者医療事業	176,087	172,939	3,148	1.8%
北浜地区復興土地区画整理事業	495,000	705,000	△210,000	△29.8%
藤倉地区復興土地区画整理事業	360,000	455,700	△95,700	△21.0%
市立病院事業	426,020	620,184	△194,164	△31.3%
水道事業	45,193	147,664	△102,471	△69.4%
計	7,732,556	9,323,351	△1,590,795	△17.1%

## 5. 戦略的予算枠(再掲)

## (1) 定住促進枠

○事業費総額:335,488 千円

定住人口戦略プランの策定を踏まえ、少子高齢化への対応や将来に向けた都市基盤の整備など、定住を促進する事業に対して、重点的に予算化。

## 【主な事業一覧】

(単位:千円)

事業名称	事業費	事業の内容
路線バス空白地区旅客自動車運送事業	21,229	現在の市内循環線に加え、新たなルートの拡充により、空白地区の解消と利便性向上を図るもの。(拡充)
地域おこし協力隊活用事業	26,000	浦戸諸島の基幹産業の担い手を確保し、浦戸諸島の産業が今後永続する仕組みづくりを行うもの。(新規)
復興支援員活用事業	32,000	浦戸ステイ・ステーションの運営支援、浦戸諸島の産業の担い手となる地域おこし協力隊の受入及び当該産業の従事や浦戸地区の情報発信等を行うもの。(新規)
子ども医療助成事業(拡大分)	75,726	平成 28 年 4 月より外来の対象を中学校 3 年生まで拡大(拡充)
待機児童ゼロ推進事業	5,156	低年齢児の受け入れを円滑にし、待機児童の解消を図るもの。(継続)
子育て支援センター運営事業	2,374	子育て支援センター「こころん」を毎週土・日曜日開館するもの。(平成 28 年 4 月から日曜開館を本格実施)(拡充)
放課後児童クラブ運営事業	83,159	小学校 1～6 年生までの児童を対象に市内の小中学校に 12 クラブの放課後児童クラブを開設するもの。(継続)
特定不妊治療費助成事業	3,000	不妊治療を受けられる方の医療費用の負担軽減を図るもの。(新規)
外国語指導助手招致事業	17,115	外国語助手(ALT)を3名配置し、各小中学校において、外国語授業等の補助を行う。(継続)

## (2) ふるさと復興枠

○事業費総額: 44,490 千円(うち基金充当額 19,090 千円)

- ・特に復旧・復興と密接に関わる事業などを対象とした、「ふるさと復興枠」を設定。
- ・財源は「ふるさとしおがま復興基金」を活用

### 【対象事業一覧】

(単位: 千円)

事業名称	事業費	事業の内容
地域放送活用事業	2,236	コミュニティFMを活用した防災情報・復興情報の共有
浦戸軽自動車車検時運搬費助成事業	110	浦戸地区在住者が保有する軽自動車車検時の運搬費用を助成するもの
電動フォークリフト整備事業補助金	15,000	新魚市場の高度衛生管理に対応するための電動フォークリフト購入に対して補助するもの。
防災備蓄事業	5,492	備蓄倉庫への備蓄飲料水、食料の計画的な入れ替え補充
防災ラジオ整備事業	2,268	避難行動要支援者への防災ラジオの配布
指定避難所環境改善事業 (マンホールトイレ整備)	17,200	市内避難所へのマンホールトイレの設置
村山市小中学校交流事業	600	村山市との交流事業、宿泊体験、部活動交流試合
復興教育・防災教育支援事業	84	防災教育講演会の実施
「神戸招待プログラム」塩竈交流事業	1,500	兵庫県立甲北高等学校の生徒を塩竈に招待し、児童との交流会や震災学習、被災地視察等を実施する。
事業費合計	44,490	

## (3) 既存ストック再生枠

○本市既存施設の修繕・補修に予算を重点配分 配分額: 14,500 千円

緊急性の高い施設の修繕・維持補修に対応するために、「既存ストック再生枠(維持補修)」を設定。緊急的に補修が必要な施設などに重点配分を行った。

### 緊急的に補修が必要な施設【配分額 14,500 千円】

(単位: 千円)

対象施設	配分額	備考
マリゲート塩釜	5,400	排水管等改修工事
リサイクルセンター、清掃工場など	9,100	プラスチック圧縮梱包機更新修繕など
事業費合計	14,500	



## 6. 各特別会計予算

(単位：千円)

会計名	28年度予算	27年度予算	前年度比較	増減率 (%)	
交通事業特別会計	193,300	221,600	△28,300	△12.8	
国民健康保険事業特別会計	7,350,300	7,824,700	△474,400	△6.1	
魚市場事業特別会計	257,800	497,600	△239,800	△48.2	
下水道事業特別会計	8,885,400	8,835,000	50,400	0.6	
漁業集落排水事業特別会計	139,600	130,500	9,100	7.0	
公共用地先行取得事業特別会計	143,500	440,000	△296,500	△67.4	
介護保険事業特別会計	5,039,900	4,943,100	96,800	2.0	
勘定別内訳	保険事業勘定	5,038,700	4,941,500	97,200	2.0
	介護サービス事業勘定	1,200	1,600	△400	△25.0
後期高齢者医療事業特別会計	736,700	731,300	5,400	0.7	
北浜地区復興土地区画整理事業特別会計	495,000	705,000	△210,000	△29.8	
藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計	360,000	455,700	△95,700	△21.0	
特別会計 計	23,601,500	24,784,500	△1,183,000	△4.8	
病院事業会計	3,235,097	3,360,123	△125,026	△3.7	
水道事業会計	2,894,454	3,287,113	△392,659	△11.9	
合計	29,731,051	31,431,736	△1,700,685	△5.4	

※病院事業会計及び水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額